

貸 借 対 照 表

(2020年 3月31日現在)

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

| | | | |
|---------------|------------|----------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 7,766,468 | 流動負債 | 8,358,073 |
| 現金及び預金 | 597,838 | 買掛金 | 3,788,272 |
| 受取手形 | 21,228 | 短期借入金 | 1,623,200 |
| 売掛金 | 5,209,069 | リース債務 | 91,543 |
| 商品 | 804 | 未払金 | 500,811 |
| 貯蔵品 | 240,461 | 未払費用 | 234,064 |
| 前払費用 | 272,872 | 未払法人税等 | 65,373 |
| 短期貸付金 | 1,058,972 | 預り金 | 1,681,872 |
| 未収入金 | 364,104 | 前受収益 | 235 |
| その他流動資産 | 1,147 | 賞与引当金 | 372,700 |
| 貸倒引当金 | △ 30 | | |
| | | 固定負債 | 5,718,200 |
| 固定資産 | 15,699,078 | 長期借入金 | 4,514,300 |
| 有形固定資産 | 13,652,995 | リース債務 | 270,408 |
| 建物 | 6,484,842 | 退職給付引当金 | 863,329 |
| 構築物 | 510,793 | 役員退職慰労引当金 | 45,686 |
| 機械装置 | 360,108 | 船舶修繕引当金 | 14,327 |
| 船舶 | 737,745 | 長期預り保証金 | 10,150 |
| 車両 | 23,862 | | |
| 工具器具備品 | 419,191 | 負債合計 | 14,076,274 |
| 土地 | 3,936,020 | | |
| リース資産 | 351,065 | (純資産の部) | |
| 建設仮勘定 | 829,366 | 株主資本 | 9,318,537 |
| 無形固定資産 | 107,648 | 資本金 | 1,200,000 |
| ソフトウェア | 100,475 | 利益剰余金 | 8,118,537 |
| その他無形固定資産 | 7,172 | 利益準備金 | 300,000 |
| 投資その他の資産 | 1,938,434 | その他利益剰余金 | 7,818,537 |
| 投資有価証券 | 151,665 | 特別償却積立金 | 2,580 |
| 関係会社株式 | 391,259 | 固定資産圧縮積立金 | 139,436 |
| 長期貸付金 | 1,011,454 | 別途積立金 | 1,100,000 |
| 長期前払費用 | 34,386 | 繰越利益剰余金 | 6,576,520 |
| 繰延税金資産 | 329,902 | | |
| その他の投資等 | 19,766 | 評価・換算差額等 | 70,734 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 70,734 |
| | | 純資産合計 | 9,389,272 |
| 資産合計 | 23,465,546 | 負債・純資産合計 | 23,465,546 |

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

| | | |
|--------------|---------|------------|
| 売上高 | | 49,559,740 |
| 売上原価 | | 45,467,556 |
| 売上総利益 | | 4,092,183 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,222,877 |
| 営業利益 | | 869,306 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 198,725 | |
| 動産不動産賃貸収入 | 157,233 | |
| その他営業外収益 | 138,593 | 494,553 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,681 | |
| 為替差損 | 499 | |
| 動産不動産賃貸原価 | 125,999 | |
| その他営業外費用 | 85,772 | 229,953 |
| 経常利益 | | 1,133,906 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,080 | 3,080 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 677 | 677 |
| 税引前当期純利益 | | 1,136,308 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 294,981 | |
| 法人税等調整額 | 8,728 | 303,710 |
| 当期純利益 | | 832,598 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 2年～50年

機械装置 2年～17年

船舶 2年～14年

車両 2年～5年

工具器具備品 2年～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)船舶修繕引当金

船舶の定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

土地 2,021 千円

(2)上記に対応する債務の金額

短期借入金 600,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,483,730 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,778,937 千円

長期金銭債権 1,022,435 千円

短期金銭債務 2,873,487 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 39,214,996 千円

仕入高 12,537,741 千円

販売費及び一般管理費 78,652 千円

営業取引以外の取引による取引高 393,296 千円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 263,315 千円 |
| 賞与引当金 | 113,673 千円 |
| 船舶修繕引当金 | 2,090 千円 |
| その他 | 176,383 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 555,463 千円 |
| 評価性引当額 | △ 132,195 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 423,268 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 特別償却積立金 | 1,132 千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 61,191 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,041 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 93,365 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 329,902 千円 |

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注2) | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------|-------|--------------|------------------------|---------------|------------------|--------------|-----|-----------|
| 親会社 | 東ソー(株) | 東京都港区 | 55,173 | 被所有 直接 100.0% | 物流業務の 受託 | 物流業務の 受託 (注1) | 38,702,097 | 売掛金 | 3,603,009 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注5) | 科目 | 期末残高 |
|-----|-----------------------|--------|--------------|------------------------|---|----------------------|--------------|-----------|-----------|
| 子会社 | 山口コーウン(株) | 山口県周南市 | 100 | 所有 直接 100.0% | 運送業務の 委託 資金の寄託 動産不動産 の賃貸 役員の兼任 | 運送業務の 委託 (注1) | 5,104,451 | 買掛金 | 504,098 |
| | | | | | | 資金の寄託 (注2) | 28,000 | 預り金 | 613,000 |
| | | | | | | 動産不動産 の賃貸 (注3) | 118,244 | 未収入金 | 17,803 |
| 子会社 | コーウン産業(株) | 山口県周南市 | 100 | 所有 直接 100.0% | 石油製品等 の購入 役員の兼任 | 資金の寄託 (注2) | 154,000 | 預り金 | 660,000 |
| 子会社 | コーウン・マリン(株) | 山口県周南市 | 50 | 所有 直接 100.0% | 運送業務の 委託 役員の兼任 | 資金の貸付 (注4) | 166,000 | 短期 貸付金 | 517,000 |
| 子会社 | オリエンタルマリン コーポレーション | パナマ | 1 | 所有 直接 100.0% | 運送業務の 委託 役員の兼任 | 資金の貸付 (注5) | 1,300,000 | 短期 貸付金 | 216,672 |
| | | | | | | | | 長期 貸付金 | 1,011,104 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、山口コーウン(株)より見積書を入力し、価格交渉の上で市場実勢を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 山口コーウン(株)、コーウン産業(株)からの資金の寄託については、金利は市場金利を勘案して決定しており請求に応じて返済する義務を負っております。

(注3) 山口コーウン(株)の事務所・駐車場用地・作業機器等を賃貸しているものであります。価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。支払条件は当月分を当月末支払いとなっております。

(注4) コーウン・マリン(株)の運転資金の貸付を行ったものであります。金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注5) オリエンタルマリンコーポレーションの設備購入資金の貸付を行ったものであります。金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高(預り金、短期貸付金及び長期貸付金は除く)には消費税等を含めております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,912.19 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 346.91 円 |